

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

長崎県知事

様

申請者氏名 **甲山太郎**



下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住 所						職 業			
	〇〇 都道 府県		〇〇 郡 市		〇〇 町 村		〇〇 番地		農 業	
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地 目		面積	利用状況	10a当り 普通 収穫高	耕作者の 氏 名	市街化区域・ 市街化調整区域・ その他の区域の別	
			登記簿	現況						
	長崎市 〇〇 町	123	畑	畑	300 m ²	普通畑		甲山太郎	市街化調整区域	
	〃	124	田	田	150	一毛作		〃	〃	
	以下余白									
計		450 m ² (田 150 m ² 畑 300 m ²)		採草放牧地		m ²				
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細		用 途	事由の詳細						
			農家住宅建築	現在借家住まいのため自宅を建てる						
	(2) 又は施設の利用期間		事業の操業期間		年 月 許可日から		永年 年間			
	(3) 転用の時期及び 転用の目的に係る 事業又は施設 の概要		工事 計画	第1期(着工 年 月 許可日から 年 3カ月 日まで)			第2期	合 計		
				名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
			土地造成			450 m ²				450 m ²
建築物			木造瓦葺 二階建	1棟	250 m ²		1棟	250 m ²		
小計				1棟	250	450	1棟	250	450	
工作物										
小計										
計		1棟	250	450		1棟	250	450		
4 資金調達についての計画	土地購入費 8,000,000円 土地造成費 1,000,000円 建築工事費 24,000,000円 その他の経費 2,000,000円 合計35,000,000円		自己資金 5,000,000円 借入金 30,000,000円 合計 35,000,000円							
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害の排除施設の概要	排水については、公共下水道に接続し、日照については、建物前面が公道に接し、周囲は自己の所有農地のため付近に悪影響をおよぼす恐れはない									
6 その他参考となるべき事項	・都市計画法第29条申請中 ・農業振興地域整備計画変更申請中									

(記載要領)

- 1 氏名(法人にあってはその代表者)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑畑、茶園、牧草又はその他の別を記載してください。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 6 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。